

資料編

- 145 ESGデータ
- 164 第三者検証
 - 164 第三者検証
 - 166 温室効果ガス排出データの算定方法
- 168 方針・規程・ガイドライン
 - 168 CSR理念
 - 172 人権方針
 - 175 環境基本方針
 - 176 ダイキン国内グループ環境方針
 - 177 生物多様性保全に関する基本方針
 - 178 税務コンプライアンスに対する基本的な考え方
 - 179 製品安全自主行動指針
 - 180 製品アセスメント評価項目
- 183 GRIスタンダード対照表
- 189 サステナビリティ活動の歩み
- 190 環境ビジョン2050の策定プロセス
- 191 社会からの評価



ESG データ

環境

各データの集計範囲： 単 ダイキン工業単体
海外G 海外グループ会社のみ

日本G 国内グループ会社を含む
全 国内外グループ全社を含む

検証 第三者検証を受けた値

030 環境

164 資料編 第三者検証

バリューチェーンを通じた環境負荷削減

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)

全

(万t-CO₂)

Scope およびカテゴリー			算定方法	2019(基準年)	2021	2022	2023
Scope1		燃料の使用およびフロン類 検証	 166 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法	68.7	60.0	54.7	52.4
Scope2 (マーケット基準)※1		電力および蒸気等の使用 検証		63.6	55.7	48.4	40.7
Scope2 (ロケーション基準)※2		電力および蒸気等の使用 検証		75.0	61.8	54.1	53.6
Scope3	カテゴリー1	購入した物品、サービス 検証	原材料の購入量 × 排出係数	413.7	404.8	470.1	419.8
	カテゴリー2	資本財	設備投資金額 × 排出係数	37.9	44.9	71.8	89.4
	カテゴリー3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入した電力・蒸気・燃料 × 種類ごとの排出係数	9.3	10.0	9.9	9.6
	カテゴリー4	輸送・流通(上流)	輸送重量 × 輸送距離 × 種類ごとの排出係数	19.7	27.9	32.5	30.9
	カテゴリー5	事業から発生する廃棄物	廃棄物重量 × 種類ごとの排出係数	2.8	3.3	3.5	2.6
	カテゴリー6	出張	旅費 × 排出係数	9.9	7.7	8.3	11.9
	カテゴリー7	通勤	従業員数 × 排出係数	3.1	3.7	3.7	4.1
	カテゴリー8	リース(上流)	－	非該当※5	非該当※5	非該当※5	非該当※5
	カテゴリー9	輸送・流通(下流)	輸送量 × 排出係数	5.3	7.7	9.9	7.0
	カテゴリー10	販売した製品の加工	製造した中間製品の重量 × 排出係数	3.2	4.1	3.3	4.3
	カテゴリー11	市場でのダイキン空調機使用によるCO ₂ 検証		25,834	25,515	25,750	25,017
		市場でのダイキン空調機以外※3の使用によるCO ₂	 166 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法	1,721	2,493	2,566	2,555
	カテゴリー12※4	ダイキン空調機廃棄時のフロン類 検証		4,634	4,667	4,609	4,581
		ダイキン空調機以外※3の廃棄時のフロン類		97	191	141	129
	カテゴリー13	リース資産(下流)	－	非該当	非該当	非該当	非該当
カテゴリー14	フランチャイズ	－	非該当	非該当	非該当	非該当	
カテゴリー15	投資	投資対象会社の排出量 × 株式保有比率	11.0	40.6	15.8	2.4	
合計			32,802	33,421	33,694	32,864	
総合計			32,934	33,536	33,797	32,957	

※1 購入している電気の契約内容を反映して、Scope2排出量を算定。

※2 特定のロケーションに対する平均的な電力排出係数にもとづいて、Scope2排出量を算定。

※3 空調機以外とは、空気清浄機、低温・油機・特機製品などを指す。

※4 フロン回収率を0%として算出。

※5 Scope1,2に含む。

温室効果ガス排出削減への貢献

全

(万t-CO₂)

		2020	2021	2022	2023
温室効果ガス排出削減貢献量※	より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量	150	500	668	533
	ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量	920	1,126	1,122	2,427
市場からの冷媒回収・再生量	市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量(CO ₂ 換算)	460	467	445	405

※ フロン回収率を0%として算出。

注) 第三者のレビューを受けています。

温室効果ガス実質排出量※の削減率

全

(%)

	2020	2021	2022	2023
温室効果ガス実質排出量の削減率(2019年を基準年としたBAU比)	7	10	14	17

※ 温室効果ガス実質排出量=製品ライフサイクルでの温室効果ガス排出量-温室効果ガス排出削減貢献量

温室効果ガス排出削減目標(SBT※1.5°C目標)・実績

全

ダイキンはSBTiより、下記の温室効果ガス削減目標の認定を受けています。

	目標	2023
当社グループ事業活動における排出量 (スコープ1, 2)	2030年度までに46.2%削減 (2019年度比)	29.5%削減
当社グループ製品使用および廃棄に伴う排出量 (スコープ3のカテゴリー11, 12)	2030年度までに営業利益(円)あたり55%削減 (2019年度比)	32.3%削減

※ Science Based Targets。パリ協定が求める水準と整合した、国際的な温室効果ガス排出削減目標。

環境調和製品※の販売台数比率(住宅用エアコン)

全

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
環境調和製品	97	98	99	99	99
スーパーグリーン プロダクト	60	69	71	76	76
グリーンプロダクト	36	29	28	23	23
その他製品	3	2	1	1	1

※ 環境調和製品：スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトを合わせた総称。
以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、いずれか一つを満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。
・従来機に比べ30%以上消費電力削減 例)インバータを搭載した空調機など
・従来冷媒より、地球温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用 例)低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

資材使用量

全

(万t)

		2019	2020	2021	2022	2023
日本	鉄	6.8	6.3	7.6	8.0	6.3
	銅	1.4	1.4	1.3	1.6	1.3
	アルミニウム	1.3	1.4	1.5	1.7	1.7
	その他金属	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
	プラスチック類	1.7	2.0	2.2	2.3	1.8
	化学製品材料	14.1	13.2	14.5	14.3	12.0
	ガラス	0.04	0.04	0.05	0.04	0.05
海外	鉄	51.1	46.5	51.9	49.7	48.5
	銅	8.0	7.3	7.1	9.1	8.1
	アルミニウム	7.2	6.9	5.8	9.0	7.9
	その他金属	1.1	0.2	0.2	0.4	0.3
	プラスチック類	8.8	8.1	9.0	10.4	8.8
	化学製品材料	15.0	12.7	15.0	15.0	16.4
	ガラス	0.04	0.04	0.05	0.04	0.05
合計	鉄	57.9	52.8	59.5	57.7	54.8
	銅	9.4	8.6	8.4	10.7	9.4
	アルミニウム	8.5	8.3	7.3	10.7	9.5
	その他金属	1.3	0.4	0.5	0.8	0.6
	プラスチック類	10.5	10.1	11.2	12.7	10.6
	化学製品材料	29.2	25.9	29.5	29.3	28.3
	ガラス	0.04	0.04	0.05	0.04	0.05

包装改善※によるCO₂排出削減量(空調)

単

(t-CO₂)

	2021	2022	2023
包装改善によるCO ₂ 排出削減量	146	270	395

※ 梱包材使用量削減やリターナブル化推進。

住宅用エアコンリサイクル実績

日本G

	2019	2020	2021	2022	2023	
ダイキン製品回収台数(万台)※	41	46	46	49	50	
再資源化等処理重量(t)	17,197	18,527	18,337	19,998	20,276	
再資源化量(t)	15,672	16,862	16,700	18,234	18,596	
再資源化率(%)	91	91	91	91	91	
再資源化 内訳(%)	鉄	33	31	32	31	29
	銅	7	8	8	8	8
	アルミニウム	2	2	2	2	2
	非鉄・鉄混合物	41	41	40	41	41
	フロン	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	その他有価物	16	16	17	17	18
	フロン回収量(CO ₂ 換算) (万t-CO ₂)	53	59	59	65	65

※ 引き取り台数。

フロン回収量

日本G

(万t-CO₂)

	2019	2020	2021	2022	2023
家電リサイクル	53	59	59	65	65
フロン回収破壊事業(修理時・廃棄時)	83	74	76	67	67

フロン回収・破壊事業における破壊処理量

日本G

(t)

	2019	2020	2021	2022	2023
修理時回収量	367	318	333	305	317
廃棄時回収量	63	57	68	34	24
合計	430	375	401	339	340

注) 当社淀川・鹿島製作所を含む全国の提携破壊処理施設で破壊処理した量。

事業活動による環境負荷削減

生産拠点での指標と実績

主要取り組み	管理項目	2025年度	2023年度	
		目標	目標	実績
温室効果ガス	温室効果ガス(フロン+エネルギー)排出量を削減	110万t-CO ₂ (2019年度比17%削減)	110万t-CO ₂ (2019年度比17%削減)	93万t-CO ₂ (2019年度比30%削減)
排出物	排出物発生量の削減	排出物量を 基準年度*比原単位10%削減	排出物量を 基準年度*比原単位10%削減	15%削減
水	水使用量の削減	取水量を 基準年度*比原単位10%削減	取水量を 基準年度*比原単位10%削減	18%削減
化学物質	PRTR法対象物質とVOC排出量の削減	化学物質排出量を 基準年度*比原単位10%削減	化学物質排出量を 基準年度*比原単位10%削減	49%削減

※ 2013年度から2015年度の平均値。新しくグループに入った拠点は直近の値。

温室効果ガス排出量(開発・生産時) 全 検証 (万t-CO₂)

	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー起源CO ₂	86	72	79	71	62
(Scope1)	22	22	23	23	21
(Scope2)	64	50	56	48	41
HFC(Scope1)	16	10	11	10	8
PFC(Scope1)	30	24	26	22	22
非エネルギー起源CO ₂ (Scope1)	—	—	—	—	1
合計	132	106	116	103	93

注) 2023年4月の「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正により、2023年度から石灰石由来の非エネルギーCO₂の実績を追加しています。

エネルギー使用量 全 (GJ)

	2019	2020	2021	2022	2023
電力	9,116,573	8,538,470	10,335,299	10,294,418	10,209,713
うち再生可能電力	433,841	547,774	1,176,899	2,200,386	2,674,002
都市ガス	4,407,257	4,267,236	4,685,995	4,770,850	4,353,867
LPG	197,277	156,834	173,618	173,592	126,611
蒸気	1,221,504	1,094,880	1,277,454	1,250,779	970,567
石油	48,538	50,699	48,898	71,322	32,850
合計	14,991,148	14,108,119	16,521,264	16,560,960	15,693,608

取水量／生産量あたりの取水量原単位 全

		2019	2020	2021	2022	2023
取水量 (万m ³)	日本	176	167	182	191	182
	海外	477	436	451	481	483
	合計	653	603	633	672	665
基準値を 100とした 原単位(%)	日本	88	92	85	89	88
	海外	83	84	72	69	79
	合計	84	86	76	74	82

注) 第三者検証の値とは異なります。

取水量と排水量の推移 全 検証

(万m³)

		2019	2020	2021	2022	2023
取水量		1,158	956	985	971	1,034
排水量		967	832	911	870	954
	下水道	393	388	501	478	479
	海・河川	574	444	410	392	474

化学的酸素要求量(COD)排出量 全

(t)

		2019	2020	2021	2022	2023
排出量		1,592	1,764	2,382	2,404	855

注) 2020年度より計測方法を変更し、同様の計測方法で2019年度の数値の遡及修正を行っています。

水ストレス地域の取水量と排水量(インド、中国)

ダイキンエアコンディショニングインド社

(万m³)

		2019	2020	2021	2022	2023
取水量		5.8	5.0	5.7	5.3	5.4
排水量		4.3	3.7	4.8	4.2	4.3

大金機電設備(西安)有限公司

(万m³)

		2019	2020	2021	2022	2023
取水量		2.5	2.6	2.2	2.3	2.2
排水量		2.0	2.1	1.7	1.9	1.8

化学物質排出量(PRTR法対象物質とVOCの合計値)／
生産量あたりの化学物質排出量原単位

全

		2019	2020	2021	2022	2023
排出量(t)	日本	521	454	510	563	496
	海外	2,153	2,002	1,552	1,426	1,326
	合計	2,674	2,456	2,062	1,989	1,822
基準値を 100とした 原単位(%)	日本	90	79	81	81	78
	海外	85	76	56	43	45
	合計	86	77	61	49	51

注) 第三者検証の値とは異なります。

PRTR集計結果(取扱量 1t以上の対象物質) 日本G (2024年9月更新) (t)

化学物質名	2023				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
アリルアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエチレン) (アルキル基の炭素数が9から11までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)	0.00	0.00	0.00	3.40	0.05
アンチモン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	26.00	0.00
エチルベンゼン	0.48	0.00	0.00	0.06	0.00
エチレングリコールモノブチルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キシレン	0.61	0.00	0.00	0.07	0.00
クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1-クロロ-1, 1-ジフルオロエタン (別名HCFC-142b)	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロジフルオロメタン (別名HCFC-22)	44.69	0.00	0.00	0.00	0.00
2-クロロ-1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン (別名HCFC-124)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロホルム	0.84	0.00	0.00	9.53	0.00
四塩化炭素	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	19.77	0.00	0.00	4.00	0.00
N,N-ジメチルアセトアミド	0.18	0.06	0.00	0.24	0.00
スチレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
テトラフルオロエチレン	34.85	0.00	0.00	0.00	0.00
銅水溶性塩 (錯塩を除く)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
トリメチルベンゼン	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエン	3.24	0.02	0.00	0.59	0.00
ニッケル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ニッケル化合物	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
パラホルムアルデヒド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フェノール	0.73	0.00	0.00	0.74	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.25	0.00	0.00	120.01	0.00

(t)

化学物質名	2023				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
ノルマル-ヘキサン	0.20	0.00	0.00	0.45	0.00
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ほう素化合物	0.00	0.48	0.00	0.64	0.00
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.03	0.01	0.00	30.00	0.16
ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	0.40	0.65	0.00	0.28	0.00
マンガン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4-メチル-2-ペンタノン (別名メチルイソブチルケトン)	0.15	0.00	0.00	0.70	0.00
メチルナフタレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
N-メチル-2-ピロリドン	0.00	0.00	0.00	4.10	0.00
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00
モリブデン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
りん酸トリトリル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

大気汚染物質排出量 全 (t)

	2019	2020	2021	2022	2023
NO _x	205	119	111	86	75
SO _x	8	5	7	6	5
ばいじん	70	45	57	61	47

排出物(廃棄物・再資源化物)発生量

全

検証

(t)

		2019	2020	2021	2022	2023
日本	廃棄量	3,274	3,650	4,126	4,060	2,465
	再資源化量	27,523	25,191	27,329	26,320	22,593
	うち有害廃棄物	20,994	19,455	22,058	22,996	16,814
海外	廃棄量	33,924	28,654	37,178	42,737	14,334
	再資源化量	118,383	111,896	142,059	152,359	140,582
	うち有害廃棄物	44,062	43,221	57,239	69,076	28,216
合計	廃棄量	37,198	32,304	41,304	46,797	16,799
	再資源化量	145,906	137,088	169,388	178,679	163,175
	うち有害廃棄物	65,056	62,676	79,297	92,072	45,030

排出物量／生産量あたりの排出物量原単位

全

		2019	2020	2021	2022	2023
排出量(t)	日本	28,404	26,752	30,917	28,482	23,692
	海外	158,400	160,077	180,283	190,898	169,757
	合計	186,804	186,829	211,200	219,380	193,449
基準値を100とした原単位(%)	日本	84	84	70	76	78
	海外	88	89	90	89	86
	合計	87	88	87	87	85

注) 第三者検証の値とは異なります。

環境マネジメント

重大な環境法令違反数

全

(件)

	2021	2022	2023
重大な環境法令違反数	0	0	0

環境監査の指摘数

日本G

(件)

		2019	2020	2021	2022	2023
内部環境監査の指摘	重大な不適合	2	1	0	0	1
	軽微な不適合	22	9	8	3	5
	改善事項	126	77	97	91	76
認証機関による審査での指摘	重大な不適合	0	0	0	0	0
	軽微な不適合	0	0	1	0	0
	改善事項	7	5	3	4	3

全従業員数に占めるISO14001認証取得組織従業員数の割合

全

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	100	100	100	100	100
海外	94	93	91	90	91

ISO14001 認証取得会社一覧

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/environment/2024/certified-pdf.pdf

環境会計^{※1}
(2024年9月更新)

環境保全コスト^{※2}
(百万円)

分類	主な取り組みの内容	2022		2023	
		設備投資額	費用額	設備投資額	費用額
事業エリア内コスト		4,639	9,590	10,998	15,175
1：環境負荷低減コスト	公害防止施設・設備の導入・維持管理／大気・水質・振動・騒音などの測定・分析	1,899	2,392	4,545	6,952
2：地球環境保全コスト	省エネ型設備・機器の導入／生産工程からのフロン排出削減・回収	2,515	2,670	6,064	2,698
3：資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理、省資源活動	225	4,528	390	5,525
上・下流コスト	使用済み製品のリサイクル、サービス時や使用済み製品からのフロン回収・処理	27	241	49	262
管理活動コスト	環境担当組織運営、環境教育、情報開示環境マネジメントシステムの構築・維持	100	1,579	74	1,820
研究開発コスト	空調機の環境3課題対応／環境対応フッ素化学製品開発	3,911	17,498	4,647	25,546
社会活動コスト	環境関連団体への支援(人材派遣・寄付等)／地域における環境保全活動	0.07	201	5	140
環境損傷対応コスト	地下水・土壌汚染の浄化のための費用	13	265	14	266
合 計		8,691	29,373	15,788	43,208
当該期間の設備投資額の総額			250,300		311,500
当該期間の研究開発費の総額			102,200		122,500

環境保全効果

効果の内容			効果の値	
			2022	2023
事業エリア内コストに対応する効果	1：事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー消費に起因するCO ₂ 排出量の削減	242,900t-CO ₂ 削減	45,364t-CO ₂ 削減
		水使用量の削減	2,224,718m ³ 削減	1,191,337m ³ 増加
	2：事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	フロン排出量の削減	29t削減	0.3t増加
		廃棄物量の削減	3,123t削減	26,880t削減
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	家庭用エアコンの回収台数	49万台	50万台
		フロン回収量	336t	341t
		容器包装リサイクル量	145t	159t

環境保全対策に伴う経済効果（実質的效果）^{※3}
(百万円)

効果の内容		金額	
		2022	2023
収益	廃棄物または使用済み製品等のリサイクル売却収入他	8,535	7,881
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	▲805	349
	省資源またはリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減	286	112

※1 環境省の環境会計ガイドライン2005年版に準拠してコストと効果を算定、集計しています。
※2 費用額には人件費を含みます。設備投資の減価償却費は含みません。環境以外の目的のあるものについては、当社基準による按分集計を行っています。
※3 環境保全効果および経済効果は、前年度との生産高調整比較による方法で算定しています。

ESGデータ

社会

協創

研究開発費

全

(億円)

	2019	2020	2021	2022	2023
研究開発費	680	717	815	1,022	1,225

各データの集計範囲： 単 ダイキン工業単体 日本G 国内グループ会社を含む
海外G 海外グループ会社のみ 全 国内外グループ全社を含む

067 社会

顧客満足

お客様満足度※

	(基準年度)	2019	2020	2021	2022	2023
日本	(2015)	1.14	1.14	1.14	1.15	1.15
中国	(2018)	1.04	1.04	1.00	1.01	1.00
インド	(2016)	1.13	1.15	1.19	1.22	1.24
インドネシア	(2017)	1.03	1.10	1.11	1.07	1.15
シンガポール	(2015)	1.00	1.01	1.00	1.00	1.02
ベトナム	(2015)	1.14	1.22	1.21	1.22	1.22
オーストラリア	(2015)	1.00	1.00	1.02	1.02	1.03
スペイン	(2016)	1.12	1.13	1.14	1.11	1.11
イタリア	(2019)	1.00	1.07	1.07	1.08	1.06
フランス	(2019)	1.00	0.98	1.02	1.00	0.97
UAE	(2015)	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07
ブラジル	(2020)	－	1.00	1.03	1.06	1.02

※ 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

アフターサービスの顧客満足度※ 単

	2019	2020	2021	2022	2023
総合満足度	4.63	4.60	4.60	4.66	4.67

※ サービス完了後 1～2 週間後に、サンプリングとして抽出したお客様にアンケートはがきおよびWEB サイトの案内を送付し、ご回答いただく「ふれあいアンケート」の結果。5 段階評価の平均。

ダイキンコンタクトセンター受付件数 日本G (千件)

	2019	2020	2021	2022	2023
修理受付	919	800	604	579	586
技術相談	758	789	595	565	589
部品受付	311	254	207	194	176
その他	29	14	13	9	12
合計	2,017	1,858	1,419	1,347	1,363

ダイキンコンタクトセンター受付件数 中国 (千件)

	2019	2020	2021	2022	2023
修理受付	689	788	843	913	970
技術相談	32	31	36	30	21
部品受付	106	104	97	100	104
合計	828	923	976	1,043	1,096

人材

従業員数、雇用など

全従業員数※ 単

	2019		2020		2021		2022		2023	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数(人)	7,352	1,440	7,458	1,527	7,339	1,579	7,276	1,601	7,236	1,658
平均勤続年数(年)	16.9	11.0	16.8	10.9	16.7	10.9	16.5	10.6	17.2	12.1
平均年齢(歳)	42.4	35.2	42.4	35.2	41.8	35.4	42.0	35.7	41.9	35.9
管理職数(人)	1,100	63	1,110	71	1,122	68	1,149	95	1,174	108
取締役・監査役・執行役員数(人)	34	1	37	1	40	2	40	2	41	3
外国人数(人)	62	31	64	33	62	34	61	33	58	37

※ 出向者を含む。
注) 年度末時点の数値。

地域別従業員構成※ 全

	2019		2020		2021		2022		2023	
	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)	会社数(社)	従業員数(人)
ダイキン工業(単体)	1	7,499	1	7,732	1	7,652	1	7,618	1	7,654
国内グループ(ダイキン工業除く)	29	5,380	30	5,586	30	5,717	30	5,817	31	5,914
米国	58	17,497	61	19,812	67	20,275	75	22,966	72	22,412
中国	36	18,996	33	19,360	32	19,567	33	20,599	32	19,645
欧州	78	9,407	75	9,947	77	11,147	86	12,215	90	13,293
アジア・オセアニア	51	16,456	54	17,367	55	18,542	61	20,083	62	21,187
その他(中南米、中東、アフリカなど)	61	5,134	62	5,066	61	5,798	62	7,039	62	8,057
合計	314	80,369	316	84,870	323	88,698	348	96,337	350	98,162

※ 年度末時点の数値。

男女別従業員数と女性比率 全

	2019	2020	2021	2022	2023
男性	58,229	61,046	63,753	69,733	73,925
女性	22,140	23,824	24,945	26,604	24,237
合計(人)	80,369	84,870	88,698	96,337	98,162
女性比率(%)	27.5	28.1	28.1	27.6	24.7

定期採用者数と女性採用者比率※ 単

	2019	2020	2021	2022	2023
男性	308	303	284	204	201
女性	123	118	112	87	98
合計(人)	431	421	396	291	299
女性比率(%)	28.5	28.0	28.3	29.9	32.8

※ 4月1日入社者数。

離職者数と離職率 単

	2019	2020	2021	2022	2023
男性	272	369	332	376	389
女性	69	57	61	69	73
合計(人)	341	426	393	445	462
離職率(%)	3.9	3.7	4.4	5.0	5.2

人材育成

モノづくり人材育成 全

		2019	2020	2021	2022	2023
日本	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	31.6	30.3	30.5	31.7	34.8
	何人に1人か	3.2	3.3	3.3	3.2	2.9
海外	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	—	—	6.2	9.1	12.3
	何人に1人か	—	—	16.1	11.0	8.1
合計	卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	—	—	14.8	12.5	15.8
	何人に1人か	—	—	6.8	8.0	6.3

※ 生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識、指導力を持つ人材。

人材の多様性

女性管理職数と比率 単

	2019	2020	2021	2022	2023
女性管理職数(人)	63	71	68	95	108
女性管理職比率(%)	5.4	6.0	5.7	7.6	8.4

海外拠点の現地人社長・取締役数 海外G

	2019	2020	2021	2022	2023
現地人社長・取締役登用拠点数	48	43	44	45	47
現地人社長登用数(人)	32	30	32	34	36
現地人取締役登用数(人)	68	68	63	65	73

海外拠点の現地人社長・取締役登用比率 海外G

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
現地人社長登用比率	47.1	42.9	45.0	44.0	46.0
現地人取締役登用比率	48.6	48.2	44.0	45.0	50.0

障がい者雇用人数と雇用率 日本G

	2019	2020	2021	2022	2023
障がい者雇用人数 ^{※1} (人)	369	390	362	365	371
障がい者雇用率 ^{※2} (%)	2.44	2.55	2.60	2.69	2.81

※1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。
 ※2 障がい者雇用率=障がい者雇用数÷常用雇用労働者数
 注) 年度末時点の数値。

労働者の男女の賃金の差異 単

(%)

	2022	2023
全労働者	77.2	79.5
正規雇用労働者	80.3	81.6
パート・有期労働者	65.4	63.1

注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定にもとづき算出。
 女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100

ワーク・ライフ・バランス

育児休暇の取得者数※

単

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
育児休暇取得者	男性	337	327	233	214	221
	女性	145	173	93	78	82
	合計	482	500	326	292	303

※ 年度ごとの取得者。

注) 育児・介護休業法の改正により2023年4月以降、特定の算出方法での育児休暇取得率の公表が義務付けられました。それに伴い、2021年度の数値も改正法による算出方法へと変更し、遡及修正を行っています。

介護休暇取得者数

単

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
介護休暇取得者	男性	4	3	3	2	5
	女性	1	1	2	2	3
	合計	5	4	5	4	8

労働安全衛生

休業災害度数率※1

全

	2019	2020	2021	2022	2023
ダイキングループ(海外含む)	1.26	1.01	1.19	1.35	1.24
日本(調査産業平均)	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14
米国(全産業平均)※2	14.0	13.5	13.5	13.5	—

※1 100万のべ実労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。
度数率=休業を伴う労働災害による死傷者数/のべ実労働時間数×1,000,000

※2 U.S. Bureau of Labor Statistics(2023.11)より算出。
米国の2023年度のデータは未発表です(2024年6月末現在)。

強度率※

全

	2019	2020	2021	2022	2023
ダイキングループ(海外含む)	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
日本(調査産業平均)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09

※ 1,000のべ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものの。
強度率=のべ労働損失日数/のべ実労働時間数×1,000

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得拠点数

全

(拠点)

2023	
日本	3
中国	18
アジア・オセアニア	15
欧州	25
米州	1
合計	62

注) ISO45001の認証取得拠点数で、全生産拠点の約5割が取得。それ以外の認証取得拠点は除いています。

有給休暇取得率

単

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
有給休暇取得率	95.7	91.5	95.8	97.7	97.7
厚生労働省発表製造業平均取得率	52.4	56.3	61.6	62.6	65.8

従業員 1 人あたり平均超過勤務時間

単

(時間)

	2019	2020	2021	2022	2023
平均超過勤務時間	207.80	193.00	211.80	220.80	211.40

定期健康診断結果

単

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
受診率	94	99	99	99	99
有所見率	69	59	63	76	49

労使関係

組合員の割合

単

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
組合員の割合	87	87	87	86	84

サプライチェーン・マネジメント

CSR 調達達成度 Aクラス率※

全

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	60	65	66	66	79
海外	64	65	73	77	82
グループ全体	63	65	72	75	81

※ 全調達額に占める、社内基準 Aクラスを満たした取引先様からの調達額の割合。

グリーン調達率※

全

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	93	95	95	91	93
海外	77	77	78	76	75
グループ全体	80	80	80	79	79

※ グリーン調達率=評価基準に達した取引先様からの調達額÷全調達額

地域社会

社会貢献活動費

全

(百万円)

	2019	2020	2021	2022	2023
計	1,477	1,292	1,388	1,794	1,828

ESG データ

ガバナンス

各データの集計範囲： 単 ダイキン工業単体 日本G 国内グループ会社を含む
海外G 海外グループ会社のみ 全 国内外グループ全社を含む

 128 ガバナンス

取締役数と内訳※ 単

(人)

			2022	2023	2024
取締役	社内	男性	7(うち外国人 1)	6(うち外国人 1)	5(うち外国人 1)
		女性	0	0	1
	社外	男性	3	3	3
		女性	1	1	1
	計		11	10	10

※ 2024年7月1日現在。

監査役数と内訳※ 単

(人)

			2022	2023	2024
監査役	社内	男性	2	2	2
		女性	0	0	0
	社外	男性	2	2	1
		女性	0	1	2
	計		4	5	5

※ 2024年7月1日現在。

取締役会の開催回数と平均出席率 単

	2021	2022	2023
開催回数(回)	15	16	16
取締役会の平均出席率(%)	97	98	96

取締役の平均在任年数※ 単

(年)

2024	
平均在任年数	5.5

※ 2024年7月1日現在。

人事諮問委員会・報酬諮問委員会の構成※ 単

(人)

			2022	2023	2024
人事諮問委員会・報酬諮問委員会	社内取締役	男性	1	1	1
		女性	0	0	0
	社外取締役	男性	3	3	3
		女性	1	1	1
	執行役員	男性	1	1	0
		女性	0	0	0

※ 2024年7月1日現在。

CEOの変動報酬の権利確定期間

単

CEOの変動報酬の権利確定期間	割当日から3年～12年以内
-----------------	---------------

役員報酬額※

単

		2019	2020	2021	2022	2023
取締役	人数(人)	12	12	14	12	11
	報酬等の額(百万円)	1,186	1,281	1,364	1,435	1,441
監査役	人数(人)	5	4	4	4	5
	報酬等の額(百万円)	99	99	99	102	122
計	人数(人)	17	16	18	16	16
	報酬等の額(百万円)	1,285	1,380	1,463	1,537	1,563

※ 報酬等の額について
2019年度は、退任した取締役2名、監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。
2020年度は、退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでいます。
2021年度は、退任した取締役3名の在任中の報酬額を含んでいます。
2022年度は、退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでいます。
2023年度は、退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

報酬等の額が1億円を超える役員(2023年度)

単

氏名	連結報酬等の 総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	ストックオプション	業績連動報酬
井上礼之	488	取締役	ダイキン工業	195	73	218
十河政則	352	取締役	ダイキン工業	132	73	145
田谷野憲	212	取締役	ダイキン工業	95	44	57
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資有限公司	15	—	—
カンワル・ジート・ジャワ	189	取締役	ダイキン工業	16	34	—
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベートリミテッド	84	—	54
三中政次	179	取締役	ダイキン工業	—	39	44
		取締役	連結子会社 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	88	—	6
松崎隆	152	取締役	ダイキン工業	57	31	63

注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

会計監査人の報酬等の額 単		(百万円)
2023		
監査費用		307

特許出願件数		単				(件)
	2018	2019	2020	2021	2022	
国内出願	957	1,076	1,045	1,190	1,067	
外国出願	513	467	587	597	772	

重大な法令違反数		全				(件)
		2021	2022	2023		
重大な法令違反数		0	0	0		

第三者検証

第三者検証

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けています。

検証の対象

2023年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社58社の事業活動に伴う、スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量、水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard にもとづいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリー1（調達）、11（製品の使用）、12（製品の廃棄）の排出量

レビューの対象

販売した製品による温室効果ガス排出削減貢献量

- 温室効果ガス排出削減貢献量※
 - ・より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量
 - ・ダイキングループの特許開放、技術支援などにより、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量
- 市場からの冷媒回収・再生量
 - ・市場からのダイキングループによる冷媒回収量、再生量および再生冷媒の購入量（CO₂換算）

※ フロン回収率を0%として算出。

 166 資料編 第三者検証 温室効果ガス排出データの算定方法

独立保証報告書

独立保証報告書

ダイキン工業株式会社 殿



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)の委嘱に基づき、ダイキン工業によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

限定的保証業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2024」(以下、レポート)に記載された、又は内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社58社の事業活動に伴う以下のデータ
 - ・エネルギー起源 CO₂ 排出量
 - ・HFC 及び PFC 排出量
 - ・取水量及び排水量
 - ・廃棄物再資源化量及び排出量
 - ・VOC 排出量
- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社の事業活動に伴う PRTR 対象化学物質排出量
- ダイキン工業株式会社の生産事業所2拠点、海外生産子会社1社における CaCO₃ の使用に伴う非エネルギー起源 CO₂ 排出量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、11、12の排出量

レビュー業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2024」(以下、レポート)に記載された、又は内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)についての確認に限定される。

- より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による温室効果ガス排出削減貢献量
- ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外が R32 冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる温室効果ガス排出削減貢献量
- 市場からのダイキングループによる冷媒の回収量と再生量、及び再生冷媒の購入量(CO₂ 換算)

報告範囲

レポート内に含まれる選定情報は、レポートに記載された報告基準と共に読まれ理解される必要がある。内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された選定情報は、ダイキン工業によって策定された内部報告基準と共に読まれ理解される必要がある。

限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、レポート内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

責任

レポート内の選定情報の作成と提示は、ダイキン工業単独の責任である。

ビューローベリタスはレポート又は報告基準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証業務の実施により、選定情報が報告基準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・レビュー業務の実施により、選定情報の信頼性と正確性について評価を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論をダイキン工業に報告すること

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) 及び ISO14064-3(2019): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して保証業務を実施した。我々は、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を用いて、レビュー業務を実施した。

実施した業務の概要

我々の独立した検証の一端として、我々の業務には以下が含まれる。

- ダイキン工業の担当者へのインタビューの実施
- 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
- ダイキン工業によって提供された文書による証拠の確認
- 定量的なデータの集計と分析のためのダイキン工業のシステムの確認

Ref: BVJ_20898344



- リスクに基づいて選定された以下の7箇所の現地訪問審査の実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証

- ・ダイキン工業 本社
- ・ダイキン工業株式会社 堺製作所(金岡工場、臨海工場)
- ・Daikin Comfort Technologies Manufacturing, L.P., DITP
- ・Daikin Applied Americas Inc. Staunton
- ・Daikin Device (Xian) Co., Ltd.
- ・Daikin Isima Ve Sogutma Sistemleri San. Tic. A.S.
- ・Daikin Manufacturing Germany GmbH

- 選定情報についての集計計算の再実施

- 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたら得られたであろう保証よりも相当に低い。

検証された温室効果ガス排出量

我々は、ISO14064-3(2019)の要求事項に従って、温室効果ガスの検証を実施した。

ダイキン工業によって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂ e]	算定範囲
スコープ1	523,608	・ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社58社の事業活動に伴うエネルギー起源 CO ₂ 、HFC、PFC 排出量
スコープ2 (ロケーション基準)	536,372	・ダイキン工業株式会社の生産事業所2拠点、海外生産子会社1社における CaCO ₃ の使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂ 排出量
スコープ2 (マーケット基準)	406,757	
スコープ3 (カテゴリ1、11、12)	300,180,155	GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定及び報告されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、11、12の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は、ダイキン工業の決定に基づく。

スコープ3 排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ1: 4,198,489 t-CO₂e | カテゴリ11: 250,174,542 t-CO₂e | カテゴリ12: 45,807,124 t-CO₂e

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告基準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・ダイキン工業は、我々の業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を持っている。ビューローベリタスは、世界的に認められた品質管理基準の要求事項に適合する品質管理システムを運用しており、従って我々が ISQM 1 & 2 と同等であると考えられる倫理的な要求事項、専門的な基準、品質レビュー及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、IFIA の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。我々はこれを IESBA 規定の要求事項と同等であると考えている。

ビューローベリタスジャパン株式会社

横浜市中区日本大通18番地

2024年6月8日

Ref: BVJ_20898344



第三者検証

温室効果ガス排出データの算定方法

温室効果ガス排出データは、以下のとおり算定しています。

(1) 事業所内の燃料の使用(エネルギー起源CO₂) スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社58社。
- ただし、連結子会社化されたばかりの拠点、設立直後などの理由でデータ収集体制が整備されていないサイト、または排出量が極めて小さいサイトは算定していない場合もある。また、データ入手困難な一部のサイトでは、過去の実績などにもとづく推計計算を実施。
- 単位発熱量、CO₂排出係数：「環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)」、うち日本の都市ガスは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数を使用。

(2) 事業所内の製造プロセスにおけるHFCとPFCの排出 スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社58社。
- HFCおよびPFC排出量の推計は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める手法にもとづき、物質収支または排出係数を設定し、算定している。
- HFCおよびPFCの地球温暖化係数：IPCC5次レポートの値。

(3) 事業所内の製造プロセスにおける非エネルギー起源CO₂、エネルギー起源CO₂(石灰石由来)の排出 スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社58社。
- 算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数にもとづき算定している。
- 地球温暖化係数：IPCC5次レポートの値。

(4) 事業所内の電力、熱の使用(エネルギー起源CO₂) スコープ2

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社58社。

- CO₂排出係数については以下のとおり。

購入電力：以下のいずれかを使用

- 電力配給業者から提供された係数
- 国、地方政府(の機関)から公表された係数
- IEAから公表された係数

購入熱：以下のいずれかを使用

- 熱配給業者から提供された係数
- 環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)

(5) 購入した製品・サービス(エネルギー起源CO₂) スコープ3

- 算定範囲は日本、中国、タイ、マレーシア、インド、ベルギー、チェコ、オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、トルコ、米国で生産する空調、給湯機、油圧機器、フィルタ、フッ素化学製品向けに購入した部品、材料。
- 算定方法はそれぞれの購入量×CO₂排出係数。
- CO₂排出係数は「Inventory Database for Environment Analysis/産業技術総合研究所、産業環境管理協会」を使用。
- 化学製品の原材料については、使用量ベースで多いもの約80%を選択し、100%値を推定計算。

(6) 販売された製品の使用に伴うCO₂排出量(エネルギー起源) スコープ3

- 算定範囲は、グローバルで販売された家庭用エアコン、ビル・店舗・オフィス用エアコン、工場用エアコン、セントラル空調機器、暖房・給湯機器。
- 算定方法は、年間エネルギー消費量×製品寿命×電力CO₂排出係数(またはガス*CO₂排出係数)×販売台数。

※ 燃焼暖房機器の燃料として使用するガス。

- 算定方法の各データについては以下のとおり。
年間エネルギー消費量：カタログ値、規格値、または実使用条件を想定し算定した値。
製品寿命：家庭用機器は10年、その他は13年。
電力CO₂排出係数：「IEA Emissions Factors」のレポート値。

(7) 販売された製品の使用に伴うCO₂排出量(フロン類) スコープ3

- 算定範囲は、(6)に同じ。
- 算定方法は、冷媒充填量×年間漏えい率×製品寿命×地球温暖化係数×販売台数。
- 算定方法の各データについては以下のとおり。
冷媒充填量：カタログ値。
年間漏えい率：「冷凍空調機器に関する使用時排出係数などの見直しについて(経済産業省 製造産業局・平成21年3月17日)」に記載の値。
製品寿命：家庭用機器は10年、その他は13年。
地球温暖化係数：IPCC評価報告書のレポート値。

(8) 販売された製品の廃棄に伴うCO₂排出量 スコープ3

- 算定範囲は、(6)に同じ。
- 算定方法は、冷媒放出による影響については、冷媒充填量×地球温暖化係数×(1－回収率)×販売台数。廃製品の輸送、解体などに伴う排出量については、1台当たりの排出量に販売台数を乗じて算定。
- 算定方法の各データについては以下のとおり。
冷媒充填量：カタログ値。
地球温暖化係数：IPCC評価報告書のレポート値。
回収率：保守的に0%とした。

方針・規程・ガイドライン

CSR 理念

経営の基本的な考え方

「経営理念」と「人を基軸におく経営」を両輪に

世界中のお客様から信頼され、また国内外の従業員が誇りを持って働けるグループを実現するための行動のよりどころである「グループ経営理念」。人の成長の総和が会社の成長となると考えて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに努める「人を基軸におく経営」。

ダイキンは、従業員、会社の双方が、この二つの考え方を実践することが、持続的な発展・成長につながると考えています。

社是

1. 最高の信用
2. 進取の経営
3. 明朗な人の和

グループ 経営理念

全従業員が
共有すべき考えと
行動のよりどころ

人を基軸におく経営

全従業員の
成長の総和が
グループの発展の
基盤という考え方

ダイキングループ経営理念

ダイキングループのありたい姿

世界中の人に快適と安心を提供し続けること、
それがダイキンの使命であり責任です。
人が持つ無限の可能性を信じ、情熱を結集して、新たな技術を生み出し、
持続可能で豊かな未来をダイキンは切り拓いていきます。

Together, We Brighten the Future
人の力で、豊かな未来を追求する

- 1章 社会課題の解決に取り組み、企業価値を高める
- 2章 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
- 3章 世界をリードする技術で、理想の社会を実現する
- 4章 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される企業であり続ける
 - (1) オープンかつフェアに社会と対話し、ともに発展する
 - (2) ビジネスパートナーと高めあう
- 5章 地球規模で考え、柔軟で活力に満ちたグローバルグループであり続ける
- 6章 「人を基軸におく経営」を実践し、挑戦するチャンスにあふれ、社員が挑戦・成長し続けられる環境を提供する
 - (1) 自由闊達で、チャレンジャーこそ多くのチャンスをつかむ
 - (2) 経営理念への共感と、グループの一員であることへの誇りと喜びを大切にする
 - (3) ダイバーシティ経営を推進し、一人ひとりの個性をいかす

ダイキングループ経営理念

<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/philosophy>

CSRの考え方

CSRの考え方

1. 「グループ経営理念」を徹底して実践することによって、すべてのステークホルダーとの関係でグローバルに社会的責任を果たし、当社グループの企業価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展に貢献する。
2. 企業倫理・法令遵守の徹底を基盤としながら、当社グループ本来の事業活動において、社会に貢献していくことを主体に展開する。さらには、良き企業市民として、それぞれの地域の役に立つことを高い感受性で捉え、社会貢献活動を実践していく。
3. 積極的にCSRを事業活動に組み込み、融合させ、一体として推進することによって、真に継続的な取り組みとし、かつ業績の向上にもつなげていく。
4. 広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、説明責任を果たし、高い透明性を維持することによって、CSRを推進する。

グループ行動指針

グループ行動指針

ダイキンでは、グローバルに企業活動を展開するにあたり、グローバル・グループ各社の役員・従業員一人ひとりが遵守すべき企業倫理・コンプライアンス上の基本的な事柄をグループ行動指針に定めています。

グローバル・グループ各社は、本指針のもと、各国・地域の法令や慣習などの違いに応じて具体的な行動規範を策定し、企業倫理・コンプライアンスを徹底しています。

注) 具体的指針は、ダイキン工業および日本国内のグループ会社にのみ適用されるものです。

1. 安全で高品質な商品・サービスの提供

私たちは、お客様の視点に立って商品・サービスの安全性と品質の確保に努めます。また、安全性に関わる問題発生時には、迅速・適切な対応を行います。

 **グループ行動指針 具体的指針 1.安全で高品質な商品・サービスの提供**

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_01-pdf.pdf

2. 自由な競争と公正な取引

私たちは、独占禁止法を含む各国・地域の公正な競争および公正な取引に関する法令を遵守し、フェアな企業活動を行います。また、私たちは、正しい企業倫理に基づき、健全な商慣行、社会通念に従った、公正な営業活動及び調達活動を行います。

 **グループ行動指針 具体的指針 2.自由な競争と公正な取引**
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_02-pdf.pdf

3. 貿易関連法令の遵守

私たちは、各国・地域の貿易関連法令および安全保障貿易に関するグループ貿易管理方針を遵守し、国際的な平和と安全、世界秩序の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。

 **グループ行動指針 具体的指針 3.貿易関連法令の遵守**
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_03-pdf.pdf

4. 知的財産権の尊重および保全

私たちは、当社の知的財産権が重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めます。

 **グループ行動指針 具体的指針 4.知的財産権の尊重および保全**
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_04-pdf.pdf

5. 情報の適切な管理と活用

私たちは、当社の機密情報、お取引先等から入手した他社の機密情報およびお客様・従業員等の個人情報を適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手しません。また、情報システムのセキュリティ管理を徹底します。

 **グループ行動指針 具体的指針 5.情報の適切な管理と活用**
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_05-pdf.pdf

6. インサイダー取引の禁止

私たちは、株主・投資家からの信用を維持するため、ダイキングループや他社の未公開の情報を利用した株式などの売買(インサイダー取引)を行いません。

 **グループ行動指針 具体的指針 6.インサイダー取引の禁止**
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_06-pdf.pdf

7. 企業情報の適時・適切な開示

私たちは、社会から信頼される、透明性の高い「開かれた企業」を目指し、株主・投資家などはもとより、広く社会に対し、企業情報を積極的かつタイムリーに開示し、双方向のコミュニケーション活動を行います。

グループ行動指針 具体的指針 7. 企業情報の適時・適切な開示

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_07-pdf.pdf

8. 地球環境の保全

私たちは、環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、商品開発、生産、販売、物流、サービスなど経営全般にわたり、地球環境保全の取組みを実践します。また、一人ひとりが、環境問題への知識を深め、職場や家庭で、環境負荷の低減、生物多様性保全に努めます。

グループ行動指針 具体的指針 8. 地球環境の保全

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_08-pdf.pdf

9. 安全操業の確保

私たちは、職場の安全確保はもとより、地域の方々の信頼をより確かなものとするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払い、行動します。

グループ行動指針 具体的指針 9. 安全操業の確保

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_09-pdf.pdf

10. 人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」

「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

グループ行動指針 具体的指針 10. 人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_10-pdf.pdf

11. 会社資産の保護

私たちは、会社の有形・無形の資産を大切に保護し、有効に活用するため、適切な管理を徹底します。

グループ行動指針 具体的指針 11. 会社資産の保護

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_11-pdf.pdf

12. 適正な経理処理

私たちは、会計基準、各種税法や社内ルールに従い、適正に経理処理を行います。

グループ行動指針 具体的指針 12. 適正な経理処理

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_12-pdf.pdf

13. 節度ある接待・贈答・招待

私たちは、グローバルビジネスの展開業務に関わっての接待・贈答・招待について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内において節度をもって行います。

特に、国内外の公務員に対しては、各国・地域の法令に違反する接待・贈答・招待は行いません。

グループ行動指針 具体的指針 13. 節度ある接待・贈答・招待

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_13-pdf.pdf

14. 反社会的行為への毅然たる姿勢

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。

グループ行動指針 具体的指針 14. 反社会的行為への毅然たる姿勢

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_14-pdf.pdf

15. 社会とのかかわり

私たちは、社会から信頼される「良き企業市民」を目指し、自身の行動に自覚と誇りを持つと同時に、奢らず謙虚に行動することに努めます。また、私たちは、「環境保全」「教育支援」「地域共生」を軸とした社会貢献活動を実践します。

グループ行動指針 具体的指針 15. 社会とのかかわり

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_15-pdf.pdf

16. 各種業法の遵守

私たちは、各々が携わっている事業に適用される各国・地域の法令を的確に把握し、遵守します。

グループ行動指針 具体的指針 16. 各種業法の遵守

https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/csr/pdf/data/conduct_16-pdf.pdf

方針・規程・ガイドライン

人権方針

ダイキングループ人権方針

私たちダイキングループは、「グループ経営理念」にもとづき、多様な価値観・勤労観を尊重しながら、個人が意欲と誇りを持って働き続けたい、と思える環境づくりを進めてきました。自由闊達な組織風土、一体感・チームワークをはじめとした当社の良き企業文化のもとで、それぞれが持てる個性や能力を最大限に発揮し、高い目標に一丸となって挑戦し続けています。

今後も、こうした独自の企業文化に磨きをかけ、多様な人材が思い切って挑戦し活躍できる環境づくりを進めることが、「人権の尊重」と事業の持続可能な成長につながるものと確信しています。

私たちは、生産・販売をはじめ事業全般のすべての取引先・提携企業の皆様との強い信頼関係のもと、協働して「人権の尊重」の取り組みを推進することによって、互いの持続的成長とサステナブルな社会への貢献を、目指してまいります。

人権尊重に関連する規範・法令の遵守

この「グループ人権方針」（以下、「方針」という）は、「グループ経営理念」に則り、当社の人権尊重への取り組みを明確にし、従業員・サプライチェーンパートナーの皆さまのご理解と遵守、実践への期待を示すために策定いたしました。

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則と権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「経済協力開発機構（OECD）

の多国籍企業行動指針」などに規定される原則や指針に基づいています。

私たちは、事業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、国際的に認められた人権規範と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求しつつ、各国の法令を遵守します。

適用範囲

本方針は、ダイキン工業株式会社および連結グループ各社の役員・従業員に対して適用されます。

また、当社グループのサプライチェーンパートナーの皆さまには、本方針への理解と自社における実践を期待し、協働して人権尊重を推進します。

人権尊重に関するコミットメント・取り組み内容

従業員に対する取り組み

当社の持続的成長にむけては、企業活動の担い手である「人材」が何よりも重要であり、一人ひとりが持てる個性・能力を最大限に発揮し、安心して挑戦・成長できる職場環境づくりを目指しています。私たちは、従業員の人権に配慮し、以下の行動を実践します。

- **ダイバーシティとインクルージョン(多様性の尊重、差別とハラスメントの禁止)**
 - 私たちは、文化・民族・世代・慣習等の異なる多様な価値観を持つ人材を受け入れ、それぞれの個性・資質・能力を最大限に発揮できる機会の提供に取り組んでいます。今後とも、一人ひとりの多様な力を糾合し、組織の力として高める取り組みに更に磨きをかけ、グローバルグループに展開していきます。
 - 私たちは、国籍・人種・民族・宗教・肌の色・年齢・性別・性的志向・障がいの有無等を理由とする差別やハラスメントのない職場環境の維持に取り組んでいます。各職場において、課題が明らかになった場合には、速やかに是正措置を講じるとともに、再発防止に努めます。
- **労働時間と公正な処遇**
 - 私たちは、労働時間・賃金および、その他労働条件について、事業活動を行う国・地域で適用される労働関連の法令を遵守しています。更に、従業員の処遇については、個々の成果に基づき、各地域および業界の労働市場との比較で競争力ある水準を目指します。
- **安全な職場づくり**
 - 私たちは、従業員の安全を守ることは極めて重要という認識の下、安全・衛生関連の法令ならびに社内ルールの徹底に取り組んでいます。更に、日頃から日本をはじめグローバルグループの中で先進した事例を水平展開することで、一人ひとりが安全に安心して働くことのできる環境づくりを進めています。

- **結社の自由及び団体交渉**
 - 私たちは、今後とも事業活動を行う国・地域で適用される法令に従い、従業員の結社の自由・団体交渉の権利を尊重していきます。
- **個人情報・プライバシーの保護**
 - 私たちは、個人情報の保護に関する法律および関係する法令を遵守しています。更に、個人情報の適正な管理・プライバシーの保護にむけて、社内ルールの整備および徹底に取り組みます。

私たちダイキングループは、従業員一人ひとりを信頼し、全ての従業員が本方針に従い、日々の業務の中で、「人権尊重」の取り組みを、実践することを期待しています。

サプライチェーンパートナーに対する取り組み

私たちは、事業活動を通して、サプライチェーンパートナーを大切にし、尊重し、高い信頼関係を築くことが重要と考えています。本方針の趣旨を共有するサプライチェーンパートナーとともに、強制労働の排除をはじめとした人権尊重の取り組みを進めます。そのために「人権に関する最新の指針・法令」や「自社の方針・活動」等に関する意見交換・対話を継続していきます。

サプライチェーンパートナーの皆さまには、事業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守し、当社のサプライチェーン CSR 推進ガイドラインおよび本方針で規定された原則を遵守することを期待しています。

コミットメント実現に向けた体制・仕組みづくり

私たちは、人権尊重に関するコミットメントの実現にむけて、以下の取組みについて、責任部門を定めアクションプラン化し、グローバルグループが一丸となって推進します。

- **教育・研修**：「人権尊重の考え方」や「人権に関する当社グループの方針・コミットメント」

について理解を深め遵守するために、従業員を対象とした定期的な教育や研修を実施します。

- 人権デュー・デリジェンスの実施：事業活動全般にわたる人権リスクを特定して、その予防と回避・軽減に取り組みます。
 - － 人権への負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、または関与したことが判明した場合は、速やかに、該当する事象の排除と、権利の救済を図るための是正策を講じます。
- 救済メカニズムの構築：事業活動に関わる人権課題を適時に把握し対応していくために、事業活動を行う国・地域で適用される法令と慣習に沿った通報の仕組みを構築する等、実効的な是正や救済メカニズムの整備に努めます。
- モニタリング・情報開示：人権尊重の取り組み状況のモニタリングと評価を行い、その結果を継続的な改善に活かします。
 - － 人権尊重の取り組みやその進捗状況に関する情報は、ウェブサイトなどを通じて、適時・適切に開示し報告します。
- 対話活動：人権尊重に関する取り組みについて、ステークホルダーとの対話を重ねます。

制定：2022 年 7 月 27 日

改定：2024 年 3 月 28 日

ダイキン工業株式会社

代表取締役社長兼 CEO

十河政則

以上、本方針は、ダイキン工業株式会社の取締役会において、承認されています。

方針・規程・ガイドライン

環境基本方針

グループ環境基本方針

環境理念：環境社会をリードする

地球環境への積極的な対応は、さまざまな事業を展開する私たちの使命であり、これを優先して経営に組み込んでいきます。

商品開発、生産、販売など経営全般にわたり、あらゆる地球環境の維持向上活動を展開するとともに、より良い環境社会を実現するための商品開発や技術革新を推進します。

「環境対応は重要な経営資源」と捉え、環境対応と企業経営を融合し、環境対応の実践が、外部からの信頼の獲得や事業の拡大、さらには業績の向上につながるという「環境経営」の先進企業であり続けます。そして良き地球市民として、快適な地球環境をつくりあげる活動の一翼を担います。

行動指針

1. グループ全員が環境問題への知識を深め、社会全体とのかかわりに責任を持って行動する。
2. グループで「環境経営」を積極的、かつ効率的に実践するために、環境マネジメントシステムを構築し、その徹底とさらなる向上をはかる。
3. 商品開発、生産、販売、物流、サービス、リサイクルなど事業全般にわたって環境活動を展開する。特に、地球環境の維持向上に貢献できる商品開発や技術革新、さらには環境ビジネス展開で社会をリードする。
4. グローバルに整合した施策を展開するとともに、国や地域の特性に応じた環境対策を推進する。さらに、関連企業や外部の組織・機関との連携、協業を積極的に進める。
5. 環境に関する情報を正直かつ公平に開示する。また、社内外の意見に率直に耳を傾け、環境保全活動の継続的な改善に活かす。

方針・規程・ガイドライン

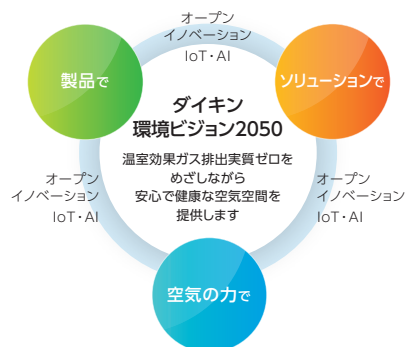
ダイキン国内グループ環境方針

ダイキン国内グループ環境方針

ダイキングループは、グループ経営理念、ならびに「ダイキン環境ビジョン2050」に則り、さまざまな社会課題や環境課題に積極的に取り組み、社会の持続的な発展に貢献しながら、自らも持続的に成長する環境経営を実践します。

当社は、空調機器と冷媒の両方を製造する世界で唯一の企業として、環境技術を生かした製品・サービスを世界中に提供してきましたが、グローバルでの需要拡大による製品使用時の電力需要の増大や、冷媒を起源とする温室効果ガス排出削減への対応が強く求められています。

「温室効果ガス排出実質ゼロ」をめざしながら、「新たな空気価値の創造」を通じて、安全・安心で健康・快適な空気環境を提供し、地球温暖化をはじめとする環境影響を限りなく低減します。



国内グループの全組織・全拠点で以下の事項に対して環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善をすすめます。

1. 「カーボンニュートラル」の取り組みとして下記を推進します。
 - ・省エネ・再生可能エネルギーの導入拡大・省エネ技術の開発、並びにフロン類の回収・再生・破壊を通じて、モノづくり及びオフィスから排出するCO₂を削減。
 - ・インバータ化の推進や要素技術の開発による製品の省エネ性向上、燃焼暖房・給湯からヒートポンプへの代替、並びに省エネソリューションの拡大による製品使用時に排出するCO₂を削減。
 - ・地球温暖化係数が低い冷媒の普及、次世代冷媒の開発、並びに製品廃棄時の冷媒回収・再利用。
 - ・創エネ等の環境新事業の創出、並びにCO₂の分離・回収・再利用に関する技術開発。
2. 気候変動への適応を強化し、気候関連災害による事業への影響を最小化します。
3. 法規制並びに利害関係者からのニーズや期待を含む順守義務を特定し、これを満足していきます。
4. 資源循環を加速するためにサーキュラーエコノミーを推進します。
5. モノづくり等事業活動からの排出物・排水などの発生量を抑制し、リサイクルを推進します。
 - 有害化学物質の代替化・排出削減を推進し、環境汚染を予防します。
6. 環境先進工場及び環境先進オフィスを実現する「グリーンハートファクトリー」並びに「グリーンハートオフィス」活動を推進します。
7. 客観性や透明性を高めた環境に関連する情報を社会に開示し、オープンでフェアに社会とのコミュニケーションを行うことで説明責任の高度化につとめます。
8. 自然を保護し再生する「生物多様性保全」の取り組みを行い環境保護を推進します。

ひとりひとりに、グリーンハート



ダイキングループの環境シンボルマーク：従業員一人ひとりが地球を思いやり、環境を大切にすることを心を持って行動するという決意をあらわしたものです。

2024年8月1日

ダイキン工業株式会社
代表取締役社長 兼 COO

竹中直文

方針・規程・ガイドライン

生物多様性保全に関する基本方針

生物多様性保全に関する基本方針

私たちは、豊かなみどりと空気のために行動します。

基本的な考え方

私たちの社会は多くの自然の恵みを受けて成り立っています。その源が「生物多様性」であり、生物多様性が損なわれれば、水問題や食料問題など、私たちの生活に大きな影響をもたらします。

また当社事業は「地球温暖化」影響を通して生物多様性に大きな影響を与えています。

私たちは持続可能な社会のために、事業活動全般にわたって地球温暖化抑制に取り組むとともに、生態系のバランスを維持し豊かさを取り戻す取り組みを推進します。

主な取り組み

- 生物多様性保全の観点からも、地球温暖化抑制の取り組みを推進します。
製品開発・生産・輸送・営業・サービス・サプライチェーンなど事業活動全般にわたって、温室効果ガス排出を削減します。
- 自然の恵みをうけて暮らす一員として、それらを守り再生する取り組みを従業員とともに推進します。
 - ① 事業を行う主要な国や地域で、政府や地域住民、NPO・NGOなどと連携し、自然を保護し再生する取り組みを進めます。
 - ② 自社施設での「森づくり」を進めます。
 - ③ 従業員の自主的な活動を支援するしくみをつくります。
 - ④ 情報開示や啓発活動に努めます。

(2010年9月制定)

方針・規程・ガイドライン

税務コンプライアンスに対する基本的な考え方

税務コンプライアンスに対する基本的な考え方

1. 税務に関するリスク管理とガバナンスの取り組み

私たちは、納税は企業の社会的責任(CSR)の重要な要素であると捉えています。

私たちは、私たちの行う納税が、事業を行っている国と地域の発展に重要な役割を果たしていると考えています。そしてひいてはそれはダイキングループに持続的な発展・企業価値の増加をもたらすものと考えています。

また、私たちは、税務関連リスクは、グループにおける広範な事業リスクの中の重要な要素と捉え、リスク管理ルールに則って管理します。

2. 税法の遵守

私たちは、事業を行う国と地域で適用される法令や規則を積極的に把握し遵守します。

またその法律の文面だけでなく、その精神を尊重する事に努めます。

3. 租税回避の禁止、タックスプランニングに対する考え方

私たちは、事業実体を持たない拠点を活用したタックスプランニングや、税務上の目的のみの作為的或いはアグレッシブな取引や構造を伴うタックスプランニングは行いません。

グループ内の全ての企業間取引は、OECD移転価格ガイドラインや、各地の法令及び規則に準じて、独立企業間原則(アームスレングスの原則)に基づき実施します。

4. 税務リスクへの対応

不確実で複雑な懸念が発生した場合は、外部の専門家の助言を求めます。

二重課税を含む重大なリスクに対しては、事前確認制度(APA)や相互協議手続(MAP)など、当社の考えの妥当性・確実性を高める効果的な措置を検討します。

5. 税務当局との関係～信頼と透明性

私たちは、誠実な態度で、税務当局とのオープンで建設的かつ協力的な関係を維持するよう努めます。その関係をとおし、私たちは、予測可能で揺らがない税務ポジションの達成を目指します。

私たちは、適用される法律および規制に基づき要求される情報を適切に当局に開示し、透明性を示します。

方針・規程・ガイドライン

製品安全自主行動指針

製品安全自主行動指針

ダイキン工業グループ(以下「当社グループ」)は、お客様の視点に立って製品の安全性と品質を確保し、お客様に満足していただける製品を提供することが最重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の通り製品安全に関する基本方針を定め、より一層の製品安全および品質の確保に努めてまいります。

1. 法令遵守

当社グループは消費生活用製品安全法その他の製品安全に関する法令や安全基準を遵守します。

2. 製品安全確保のための取り組み

当社グループは品質管理マネジメントシステムを確立し、製品の設計から製造、販売、アフターサービスに至る全てのプロセスにおいて、製品の安全性確保のための取り組みを実行します。また、お客様に当社製品を安全に使用していただくために、製品や取扱説明書等に適切でわかり易い注意書や警告を表示します。

3. 製品事故情報の収集と開示

当社グループは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様から積極的に収集し、経営トップに迅速に報告するとともに、お客様に対して適切な情報提供を行います。

4. 製品事故への迅速且つ適切な対応

当社グループは、万一製品の安全性に関する問題が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの謹告、法令で義務づけられた所轄官庁への報告、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、適切な措置を迅速に行います。

5. 製品安全推進体制の整備

当社グループは、市場での製品の安全性・品質情報の迅速な把握と対応、社内へのフィードバックによる製品の設計・製造への反映など、品質保証体制を確立し、製品の安全性と品質を確保します。

6. 教育・研修とモニタリングの実施

当社グループは製品安全に関する法令や社内規程等について従業員に徹底するとともに、製品安全確保のための取り組みについて定期的なモニタリングを行い、継続的に製品の安全性確保と品質の向上に努めます。

(2007年6月制定)

方針・規程・ガイドライン

製品アセスメント評価項目

製品アセスメント評価項目

評価項目			評価基準
01. 減量化・減容化	1-1	製品及び主な原材料・部品の減量化・減容化	製品(主な原材料・部品含む)は減量化・減容化されているか
	1-2	希少原材料の減量化	希少原材料は減量化されているか
	1-3	冷媒使用量の削減	冷媒(HFC)の使用量は削減されているか
02. 再生資源・再生部品の使用	2-1	再生プラスチックの使用	再生プラスチックを使用しているか
	2-2	再生プラスチック使用の表示	再生プラスチックを使用していることを部品に表示しているか
	2-3	再生部品の使用	再生部品(リユース部品)を使用しているか、その部品の標準化をしているか
03. 包装	3-1	包装材の減量化・減容化・簡素化	・包装材は減量化・減容化・簡素化されているか ・使用済み包装材を小さく、または分割し、容易に回収・運搬できるか
	3-2	再資源化の可能性向上	・複合材料の使用は削減されているか ・複合材料の素材ごとの分離は容易か ・材料の共通化は図られているか ・包装材のリユースは考慮されているか
	3-3	再生資源の使用	再生資源を利用した包装材が使用されているか
04. 製造段階における 環境負荷低減	4-1	製造廃棄物の削減	製造廃棄物の発生量が少なくなるような設計をしているか
	4-2	製造工程での省エネ性	製品仕様において製造工程でのエネルギー消費量削減が考慮されているか

	評価項目	評価基準
05. 使用段階における 省エネ・省資源等	5-1 使用段階における省エネ性	製品使用時のエネルギー消費量は削減されているか
	5-2 待機時の消費電力	待機時のエネルギー消費量は削減されているか
	5-3 省エネ・省資源等の機能の導入	省エネ・省資源等の機能が付加されているか
	5-4 消耗材の消費量削減	製品使用時の消耗材消費量は削減されているか
06. 長期使用の促進	6-1 製品及び主な部品・材料の耐久性向上	製品及び部品・材料の耐久性向上が図られているか
	6-2 消耗材の交換性、手入れの容易性の向上	・ユーザが容易に取外しや取付けができる構造になっているか ・交換時期が従来より長くなっているか ・本体や取説に交換に関する情報提供が改善されているか
	6-3 保守点検・修理の可能性・容易性向上	・保守・修理の必要性の高い部品を特定しているか ・その部品の共通化が図られているか ・その部品は保守・修理しやすい構造となっているか
	6-4 長期使用のための情報提供	・保守・修理など長期使用に役立つ、ユーザー・修理業者向けの情報提供が行われ、情報の内容、表現方法、表示方法等が改善されているか ・故障診断とその処置、安全性等に関する情報を修理業者に提供できるか
07. 輸送・収集・運搬の容易化	7-1 製品輸送時及び収集・運搬時の作業性向上	・前後・左右の質量バランスが適切で、安全かつ容易に収集・運搬が行えるか ・質量または容量の大きい製品の場合、把手や車輪が適切に配置されているか
	7-2 製品輸送時及び収集・運搬時の積載性向上	積載効率の向上が図りやすく、荷崩れを起こしにくい形状か
08. 再資源化等の可能性の向上	8-1 リサイクル可能なプラスチックの使用	リサイクルしやすいプラスチックを使用しているか
	8-2 リサイクル可能率の向上	製品全体として、リサイクル可能率は向上しているか

評価項目			評価基準
09. 手解体・分別処理の容易化	9-1	手解体・分別対象物の処理の容易化	・手解体・分別対象物は取り出しやすい構造になっているか ・解体性向上のリサイクルマーク表示等、解体を容易にするための情報提供がされているか
	9-2	複合材料の削減	分離困難な複合材料は削減されているか
	9-3	材料の共通化	材料の共通化は図られているか
10. 破碎・選別処理の容易化	10-1	破碎処理の容易性	・破碎機による破碎処理が容易か ・破碎機に投入可能な寸法か ・設備や再生資源を損傷、汚染する物質はないか
	11-1	低GWP冷媒の採用	温暖化影響の小さい低GWP冷媒を採用しているか
11. 環境保全性	11-2	ポリ塩化ビニル(PVC)の削減	ポリ塩化ビニル(PVC)は削減されているか
	11-3	リサイクル処理・処分段階の環境保全性	・収集・運搬時に冷媒や冷凍機油が漏れないよう、安全・確実に冷媒回収ができるか ・冷媒回収の方法が据説等に記載されているか ・標準的な工具で環境負荷物質を含む部品を取り外せるか
	11-4	ライフサイクルの関係者への情報提供	ユーザー及び関連業者に対して、適切な情報提供を行っているか
12. 情報の提供	12-1	製品・部品、取扱説明書、包装材等への表示	製品・部品、取説、包装材等への表示は、表示ガイドライン等に基づき適切に行っているか
	12-2	製品カタログ・ウェブサイト等による情報提供	・省エネ、省資源等の機能の情報をウェブサイト、カタログ等でユーザーに情報提供されているか ・リサイクルの促進および環境保全の促進、処理時の安全性確保に関する情報を記載した資料が整備されているか
13. LCA (ライフサイクルアセスメント)	13-1	製品のライフステージごとの環境負荷の把握	LCAで素材・製造・輸送・使用・廃棄の各段階の環境負荷を評価しているか
	13-2	製品のライフステージにおける環境負荷の低減方法の考慮	LCAによるCO ₂ 排出量およびGWPについて、環境負荷の低減ができているか

GRIスタンダード対照表

利用に関する声明	ダイキンは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2023年4月1日～2024年3月31日）について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎 2021

共通スタンダード

GRI 2：一般開示事項 2021

開示事項	掲載場所
1. 組織と報告実務	
2-1 組織の詳細	 ダイキンについて https://www.daikin.co.jp/corporate/overview
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	 004 報告範囲
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	 003 編集方針  CSR・環境への取り組みについてお問い合わせ https://www.daikin.co.jp/contact/csr/agree
2-4 情報の修正・訂正記述	—
2-5 外部保証	 164 第三者検証
2. 活動と労働者	
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	 ダイキンについて https://www.daikin.co.jp/corporate/overview  013 ダイキンの事業特性  111 責任ある調達

開示事項	掲載場所
2-7 従業員	 ダイキンについて https://www.daikin.co.jp/corporate/overview  086 人材の多様性
2-8 従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス	
2-9 ガバナンス構造と構成	 129 コーポレート・ガバナンス  役員一覧 https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/directors
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	 129 コーポレート・ガバナンス
2-11 最高ガバナンス機関の議長	 129 コーポレート・ガバナンス
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	 015 サステナビリティ重要課題の特定  021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ  129 コーポレート・ガバナンス  132 リスクマネジメント
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	 021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ  129 コーポレート・ガバナンス
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	 021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ
2-15 利益相反	—
2-16 重大な懸念事項の伝達	 132 リスクマネジメント  129 コーポレート・ガバナンス

開示事項	掲載場所
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	 129 コーポレート・ガバナンス
2-19 報酬方針	 129 コーポレート・ガバナンス
2-20 報酬の決定プロセス	 129 コーポレート・ガバナンス
2-21 年間報酬総額の比率	—
4. 戦略、方針、実務慣行	
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	 008 トップコミットメント
2-23 方針声明	 168 CSR理念  107 人権の尊重
2-24 方針声明の実践	 134 コンプライアンス  107 人権の尊重  111 責任ある調達
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	 021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ  022 サステナビリティに関する目標と実績
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	 134 コンプライアンス
2-27 法規制遵守	 134 コンプライアンス
2-28 会員資格を持つ団体	 122 イニシアティブへの参画
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	 118 ステークホルダー・エンゲージメント
2-30 労働協約	 098 労使関係

GRI 3：マテリアルな項目 2021

開示事項	掲載場所
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	 015 サステナビリティ重要課題の特定
3-2 マテリアルな項目のリスト	 015 サステナビリティ重要課題の特定  021 推進体制／サステナビリティ重点テーマ
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	 022 サステナビリティに関する目標と実績  132 リスクマネジメント

項目別スタンダード

経済

開示事項	掲載場所
経済パフォーマンス	
201-1 創出、分配した直接的経済価値	 154 ESGデータ(社会)
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	 018 TCFDフレームワークにもとづく情報開示
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4 政府から受けた資金援助	—
地域経済での存在感	
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	 086 人材の多様性

開示事項		掲載場所
間接的な経済インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	 134 コンプライアンス
		 132 リスクマネジメント
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	 137 贈収賄・腐敗行為の防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	 134 コンプライアンス
		 168 CSR理念
税務		
207-1	税務へのアプローチ	
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	 134 コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	—

環境

開示事項		掲載場所
原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	 033 環境負荷の全体像
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	 057 循環を前提とした製品設計とサービス創出
		 064 排出物の削減
エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	
302-2	組織外のエネルギー消費量	 033 環境負荷の全体像
302-3	エネルギー原単位	 145 ESGデータ(環境)
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	 145 ESGデータ(環境)
		 022 サステナビリティに関する目標と実績
水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	 063 水資源の保全
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	
		 145 ESGデータ(環境)
303-4	排水	
303-5	水消費	—

開示事項	掲載場所
生物多様性	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト
304-3	生息地の保護・復元
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種
大気への排出	
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物

開示事項	掲載場所
廃棄物	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理
306-3	発生した廃棄物
306-4	処分されなかった廃棄物
306-5	処理された廃棄物
サプライヤーの環境面のアセスメント	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置
社会	
開示事項	掲載場所
雇用	
401-1	従業員の新規雇用と離職
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当
401-3	育児休暇
労使関係	
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間

開示事項		掲載場所
労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	 093 労働安全衛生
403-2	危険性（ハザード）の特定、 リスク評価、事故調査	 093 労働安全衛生  134 コンプライアンス
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の 参加、協議、コミュニケーション	 093 労働安全衛生
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
403-6	労働者の健康増進	 093 労働安全衛生  116 取引先様との連携
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と緩和	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステム の対象となる労働者	 093 労働安全衛生
403-9	労働関連の傷害	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	
研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修 時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび 移行支援プログラム	 080 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的な レビューを受けている従業員の割合	 097 評価・処遇

開示事項		掲載場所
ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	 129 コーポレート・ガバナンス  086 人材の多様性
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体行動		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利が リクスにさらされる可能性のある 事務所及びサプライヤー	 098 労使関係
児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスク がある事業所およびサプライヤー	 108 人権デュー・ディリジェンス
強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスク がある事業所およびサプライヤー	 108 人権デュー・ディリジェンス
保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受け た保安要員	—
先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—

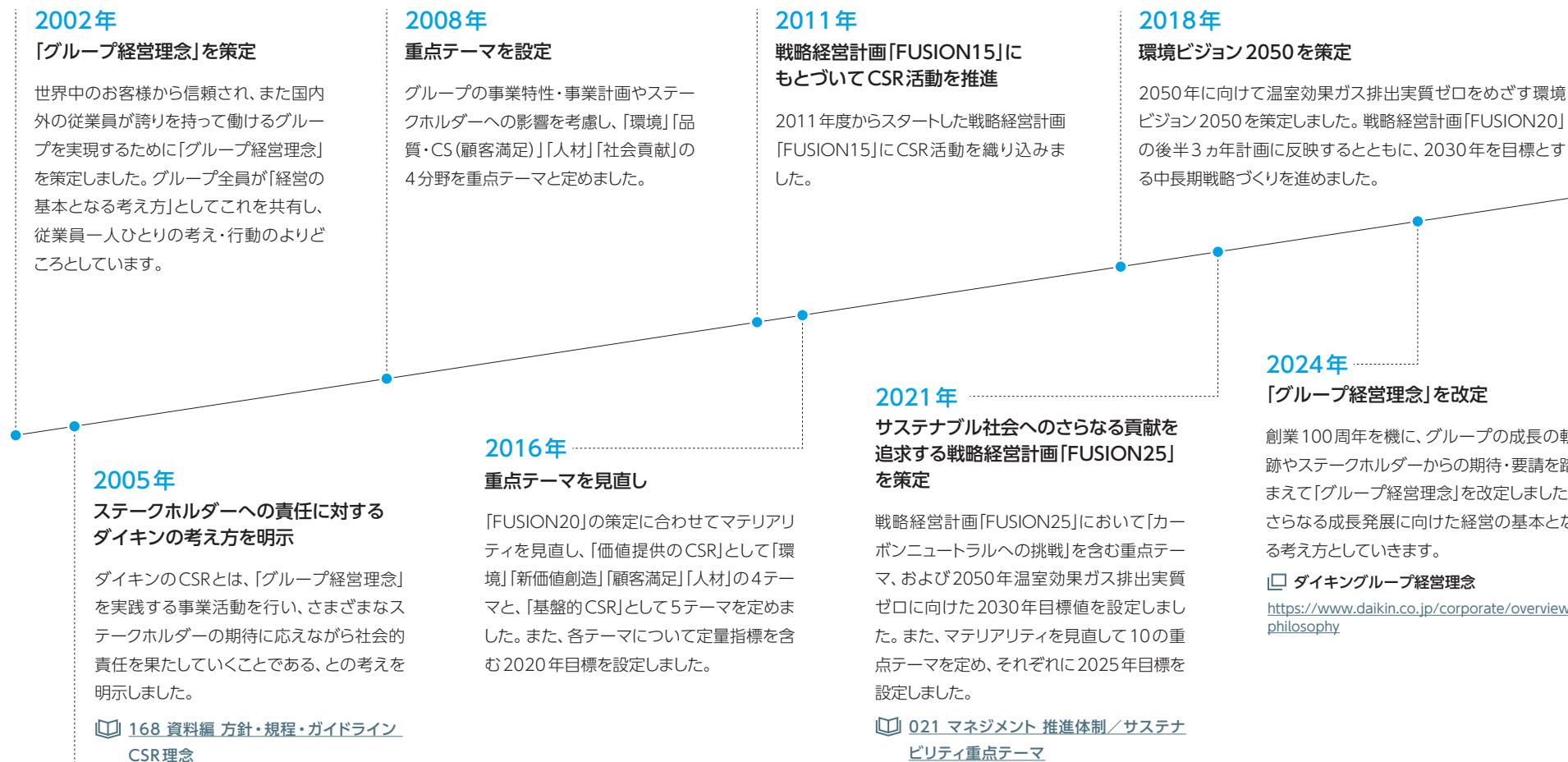
開示事項		掲載場所
人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	 108 人権デュー・ディリジェンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	 111 責任ある調達
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
公共政策		
415-1	政治献金	—
顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	 076 製品の品質・安全確保
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—

開示事項		掲載場所
マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	 076 製品の品質・安全確保
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

サステナビリティ活動の歩み

グローバル企業グループとして急拡大したダイキンに対して、社会からの期待や要請も重みを増しています。

「グループ経営理念」を実践しながら多様なステークホルダーの期待に応え、事業活動を通じて持続可能な社会に貢献します。



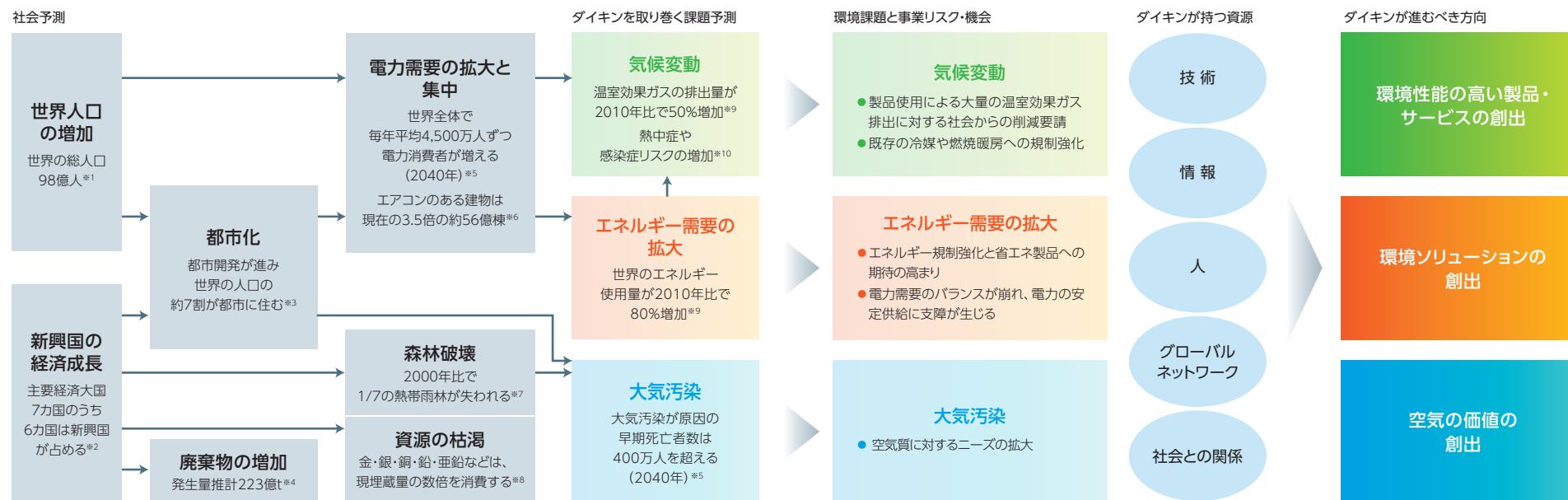
環境ビジョン2050の策定プロセス

策定にあたって

ダイキンは2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす環境ビジョン2050を2018年に策定しました。長期的視野に立って2050年の社会変化を予測し、ダイキンの事業活動におけるリスクと機会を洗い出しました。

ダイキンの事業を取り巻く2050年の社会予測

ダイキンの事業と地球環境とのかかわりを踏まえ、既存の社会シナリオからダイキンの事業を取り巻く2050年の社会を捉え、長期的な環境課題を特定しました。



参考にした社会シナリオ

※1 国連[World Population Prospects : The 2017 Revision] ※2 PwC 調査レポート「2050年の世界」 ※3 国連[World Urbanization Prospects : The 2018 Revision] ※4 (株) 廃棄物工学研究所「世界の廃棄物発生量の推計と将来予測 2011改訂版」
※5 IEA[World Energy Outlook2017] ※6 IEA[The Future of Cooling] ※7 Center for Global Development[The Future of Forests : Emissions from Tropical Deforestation with and without a Carbon Price, 2016-2050]
※8 国立研究開発法人物質・材料研究機構「2050年までに世界的な資源制約の壁」 ※9 OECD「環境アウトルック2050」 ※10 WHO「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」

社会からの評価

CSR全般

ダイキン工業

MSCIリーダーズ指数に選定



MSCI日本株ESG・セレクト・リーダーズ指数に選定

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)に選定

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ESGレーティング「AA」評価を獲得



MSCI ESG Research website (英語)

<https://www.msci.com/our-solutions/sustainable-investing>

ダイキン工業株式会社によるMSCI ESG RESEARCH LLCまたはその関連会社(以下「MSCI」)のデータの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、ダイキン工業株式会社への後援、推奨、または広告宣伝に相当するものではありません。MSCIのサービスおよびデータは、MSCIまたはその情報提供者の財産であり、その情報は現状有姿のまま無保証で提供されます。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標もしくはサービスマークです。

FTSE Blossom Japan Indexに選定



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell website

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここにダイキン工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index シリーズは、ESG (環境、社会、ガバナンス) 評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計され、FTSE Blossom Japan Index と FTSE Blossom Japan Sector Relative Index という二つのインデックスで構成されています。各インデックスはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

CDP「気候変動A-」に選定



CDP

<https://japan.cdp.net/>

経済産業省と東京証券取引所が実施する SX 銘柄、DX 銘柄に選定



「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)銘柄 2024」に選定

<https://www.daikin.co.jp/press/2024/20240423>

「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄 2024」に選定

<https://www.daikin.co.jp/press/2024/20240528>

SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定



Sompo Sustainability Index

SOMPOアセットマネジメント株式会社 サステナブル運用

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/>

製品・サービスに関する評価

ダイキン工業

2023年度省エネ大賞を受賞
(一般財団法人省エネルギーセンター主催)

- 製品・ビジネスモデル部門「省エネルギーセンター会長賞」
「カーボンニュートラル実現に貢献する産業用高温出水
ヒートポンプチャラー『JIZAI HEAT』」



045 環境 気候変動への対応 ヒートポンプ暖房・給湯の普及
促進 普及促進への取り組み

株式会社 DK-Power

2023年度新エネ大賞を受賞
(一般財団法人新エネルギー財団主催)

- 「新エネルギー財団会長賞」 「既存水道施設を活用した自
治体の費用負担ゼロのマイクロ水力発電事業」

令和5年度
新エネ大賞



(商品・サービス部門)
主催：一般財団法人新エネルギー財団

053 環境 気候変動への対応 脱炭素化社会を見据えた取
組み 取り組み事例

顧客満足に関する評価

ダイキン工業

2製品が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞

- 豪州・ニュージーランド向け「床置形ハウジングエアコン」
- 遠赤外線暖房機「ハイブリッドセラムヒート」

人材・働き方に関する評価

ダイキン工業

「第7回日経スマートワーク経営調査」

- 「市場開拓部門賞」を受賞
- 総合ランキングにおいて7年連続で最高ランクの星5つ
(偏差値70以上)評価を獲得

(日本経済新聞社)

NIKKEI
Smart Work

Awards 2024 市場開拓力部門

日経スマートワーク経営調査
<https://smartwork.nikkei.co.jp/survey/>

協創に関する評価

ダイキン工業

「第5回 日本オープンイノベーション大賞」

(内閣府)

- フェアリーデバイセス株式会社との取り組みが
「総務大臣賞」を受賞

受賞リリース
https://www.daikin.co.jp/press/2023/20230215_03

知的財産に関する評価

ダイキン工業

「2023 Asia IP Elite」に選出
(Law Business Research社)

IAM's 2023 Asia IP Elite revealed
<https://www.iam-media.com/article/iams-2023-asia-ip-elite-revealed>

新聞社・雑誌社などのランキング

ダイキン工業

「第18回 CSR企業ランキング」

総合15位
(東洋経済新報社)

東洋経済 CSR企業ランキング (東洋経済新報社)
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/ranking/>

「第5回日経SDGs経営調査」
星4.5 (総合偏差値65以上70未満)の評価を獲得
(日本経済新聞社)

日経SDGs経営調査
https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/

Best Japan Brands 2023

20位
(インターブランド社)

Best Japan Brands 2023 (インターブランド社)
https://www.interbrandjapan.com/best_japan_brands/japan_brands_2023/